

都市行政調査報告

日 時：令和 8 年 1 月 26 日（月） 15：30～17：00

場 所：高知県高知市長浜宮田 2000 番地

高知県競馬組合 会議室

電話：088-841-5123

調査項目：高知競馬の運営体制について



1.調査概要

高知競馬は、廃止寸前まで追い込まれるも 2003 年に組合を構成する高知県と高知市によって累積赤字を肩代わりしてもらい、以降単年度収支が赤字になったら即廃止の厳しいルールが定められ、出来高払いの経営を導入し、各種経費削減を続けていた。その後、夜さ恋ナイトー、平日夜間開催、ネット投票の積極活用、ファイナルレースの人気などによる独自の取り組みが功を奏し、今では地方競馬の成功モデルとされている。帯広市のばんえい競馬の経営についても高知競馬の奇跡の復活は、参考になるものと思い実地に調査することとした。

2.質疑応答

Q. 施設改修はいつごろから計画していたのか？

A. 平成 29 年より全体計画を策定したが、金額的にいっぺんにできないため優先順位を決めて、まずはスタンドから 5 年計画で着手し、その後フロアごとに順次施設改修を進めている。

Q. スタンドの改修費用は、どれくらいかかったのか？

A. 全体で 32 億円。

Q. 基金の種類と積立額は？

A. 当初は、1 基金で対応していたが、現在は 5 基金を積み立てている。

施設改善基金:120 億円(令和 6 年現在)、危機管理基金:40 億円(災害等で競馬開催ができなくなった場合に備え 2 年間分の関係者の収入を確保)、財政調整基金:8 億円、退職金積立基金:5,600 万円(令和 6 年現在)、利益配分基金:これから対応のため未定。

Q. 現在の馬房数と今後増やす計画はあるのか？

A. 現状 700 馬房であるが、施設改修計画の中で 1000 馬房に増やす予定。

Q. 馬の暑さ対策は？

A. 現状では、ミストとシャワーで対応しているが、近い将来エアコンを導入する予定。

Q. 新馬の受け入れ状況は？

A. 毎年、80 頭程度受け入れているが、中央競馬や他の地方競馬からの未出走の馬の

受け入れもあるため、全体の頭数は充足している。

Q. 馬主が調教師に支払う預託料の額は？

A. 高い厩舎で、一日 8,000 円（月額約 25 万円）、安い厩舎で、一日 6,500 円（月額約 20 万円）

Q. 施設内の有料席の料金は？

A. 元々は、500 円だったものをリニューアル後、2 千円にしたが、あまり人気がなく利用は停滞している。

Q. 現在の賞金額について関係者はどう思っているのか？

A. 売上が低迷していたときは、関係者の総意で低い額で我慢してくれていた。優勝賞金 9 万円、出走手当 2.7 円の時期もあったが、現在は平場のレースでも、優勝賞金 60 万円まで上げることができた。関係者の評価は高い。

Q. 競馬組合に対して、県議会と市議会との委員会的な関係はあるのか？

A. 両議会ともに、委員会・評議会的な組織は存在していない。議員各自が組合と連絡を取り質問等に個別に対応している。

Q. 調教師に定年制はあるのか？

A. 定年制はないが、75 歳を迎えた調教師については、最大 40 馬房を与えていたものを 0 にすることになっているので、自ずと退職することになる。

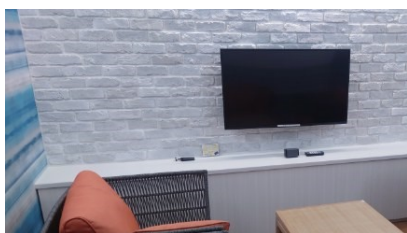
Q. 馬券の購入など、関係者の不祥事案件はあるのか？

A. 不祥事は毎年発生しているが、馬券購入の事例はない。例としては、銃刀法違反・飲酒運転・民事トラブルなどが発生している。

3. 所感

平成期の売り上げ低迷と廃止論の現実化は、ばんえい競馬と同じような変遷をたどっていたが、ハルウララブームにより一度は単年度黒字を達成するもブーム終了後は再びの売り上げ低迷により基金残高が底をつく。

その後、通年ナイターで反転攻勢、以降ネット投票の普及が追い風となり、劇的なV字回復を果たした。毎年、年間売得金を伸ばしており直近の令和 6 年度の年間売上高は 999 億円余りとなり過去最高を更新している。構成団体への利益配分金については、令和 3 年度より 36 年ぶりに再開され売り上げの 1.5%を支出し地域貢献を果たしている。近年では、積極的な施設改修を行っておりファミリー層の入場者増加に結び付け相対的な好循環をもたらしており、ばんえい競馬においても高知競馬の施設改修や運営体制を参考にすべきだと考える。



報告書

1. 議員名 稗貫 秀次
林 佳奈子

2. 視察名 オリーブ課の取組みについて
小豆島オリーブトップワンプロジェクトについて

3. 日時 2026年1月28日（水） 9:30～11:00

4. 場所 サン・オリーブ温泉 1階会議室
〒761-4434 小豆島町西村乙 1879-5

5. 目的

小豆島におけるオリーブ産業の取組みを通じて、地域資源を活かした産業振興および観光振興の在り方を学び、本市におけるまちなか活性化や地域ブランド戦略の推進に資する知見を得ることを目的とした。

6. 内容

(1) 小豆島オリーブ産業の概要

小豆島では、オリーブ栽培開始から約 117 年の歴史を有し、日本におけるオリーブ栽培発祥の地として発展してきた。現在は「小豆島オリーブトップワンプロジェクト」により、産地の維持・発展に向けた計画的な取組が進められている。

長い歴史に裏打ちされたブランド力を背景にしながらも、現状に甘んじることなく計画的に産業振興を進めている。

(2) これまでの成果（平成 23 年から令和 6 年の比較）

- ・栽培面積：約 130ha から約 150ha へ拡大
- ・収穫量：約 160t から約 400t へ増加

これらの成果から、単なる維持ではなく、着実に産地としての規模拡大と生産力向上が図られていることが分かる。計画的な取組と技術革新が結びつくことで、成果として明確に数値に表れている。

(3) 現状の課題

- ・生産者の高齢化
- ・担い手不足
- ・産地間競争の激化

- ・副産物の有効活用
- ・ブランド価値の維持、向上

これらの課題に対し、計画に基づき、生産者団体や関係機関、行政が連携して各種対策が実施されている。(以下、計画・取り組み例)

(4) 基本方針 (3つの柱)

- ①産地の継承
- ②人と財を育む
- ③ブランド力の強化

産地維持、人材育成、ブランド向上に関する取組として位置付けられている。

(5) 重点施策 (4つの取組み)

①研究開発

- ・安定生産技術の確立
- ・病虫害対策
- ・新品種の研究、導入
- ・地域特性を活かした商品開発

安定生産に向けた栽培技術の確立や病虫害対策に関する研究が実施されている。

また、新品種の開発・導入や、地域資源を活用した商品開発が進められている。

②人材育成

- ・新規就農者の支援
- ・後継者育成
- ・研修、講習の実施
- ・6次産業化の推進

担い手を確保するだけでなく、加工や販売まで含めた人材育成を行っている。しおりの配布や研修会の実施により誰でも学べる環境を整備、また、機械補助や販路支援まで一体的に行っている。

③高付加価値化

- ・オリーブ製品のブランド化
- ・品質向上 (国際基準対応)
- ・副産物の有効活用
- ・新商品開発、販路拡大

価格の安さではなく、品質や付加価値によって選ばれる産地づくりを進めている。特に、国際品評会への出品を奨励し品質の高さを客観的に評価・発信し、また、搾油後の残渣

など副産物を有効活用する取り組みも進めている。

④イメージ戦略

- ・ブランドイメージの強化
- ・観光、体験機会の創出
- ・情報発信の強化
- ・サステナブル農業の推進

農産物そのものだけでなく、地域全体の価値を高める視点を取り入れている。オリーブ園の見学や収穫体験、オリーブ公園を活用した観光、イベント開催などにより、地域の魅力を体感できる仕組みがある。

(6) 特徴的な取組

- ・国際基準に基づく品質評価
- ・ドローン等を活用した省力化
- ・副産物のアップサイクル
- ・QRコードによる情報発信
- ・教育機関との連携

ドローンの活用による作業の省力化や、QRコードを活用した商品情報の発信など、デジタル技術の導入が進められている。また、学校教育と連携した普及活動や、オリーブに関する学習機会の提供など、次世代への理解促進に向けた取組を実施。

(7) 推進体制

生産者団体、加工・販売事業者、研究機関、行政が連携し、産業振興に取り組んでいる。それぞれが生産、加工・販売、研究、行政支援の役割を担っている。

7. 質疑応答 (※一部抜粋)

Q1：民間と村営の畑があるのか？

A1：ほとんどが民間で、公園のみ一部村営で管理している。

Q2：栽培から販売についてJAと香川県の関わりは？

A2：協議会において、常に情報交換と課題を共有し連携を行っている。流通は、JAと個別で半々くらいである。

Q3：オリーブの寿命と対策は？

A3：長くて100年、枯れた木は植え替えを行うが、畑と木の相性が重要である。

植え替えてから生産し収穫まで5～6年を要する。その間は経費のみがかかる。

Q4：各種記念としてのオリーブ苗木配付事業とは？

A4：年間約50人の子どもに苗木を配付し、オリーブに親しむ機会の創出を図っている。

Q5：生産者の実態は？

A5：約180戸のうちほとんどが兼業農家、退職した方が認定農業者の資格を取得し（講習会など行政で支援）、従事することもある。高齢化・担い手不足は課題である。

8.所感

本視察を通じて、農業を単なる一次産業として捉えるのではなく、付加価値を高めた総合的な産業として育成していく重要性を再認識した。

小豆島におけるオリーブ産業が地域産業として確立されている背景には、担い手の育成と確保が体系的に進められている点が特徴的である。特に、研修会の実施、機械導入への補助、販路拡大支援など精力的に進められている。

また、オリーブという単一作物に特化しながらも、栽培から加工・販売までを一体的に展開し、研究機関を置き、国際品評会への出品奨励などを通じて品質の向上とブランド化が図られている。加えて、雑貨・飲料・化粧品など関連商品の展開により付加価値の高い産業として成立している。今後、帯広・十勝地域においても、農畜産物の高付加価値化やブランド力の強化、担い手育成の体系的な支援、観光や体験との連携による地域資源の活用などを一体的に進めていく必要があると考える。本視察で得られた知見は、今後の施策を検討する上で有益であり、具体的な取組に活かしていきたい。

報告書

1. 議員名 稗貫 秀次
林 佳奈子
2. 視察名 阿波おどりを通じたまちづくりについて
3. 日時 2026年1月29日(木) 9:30~11:00
4. 場所 徳島市役所
〒770-8571 徳島市幸町2-5

5. 目的

本視察は、阿波おどりを核としたまちづくりの取組みについて学び、観光振興及び地域活性化施策の参考とすることを目的とした。徳島市では、阿波おどりを単なる伝統行事にとどめず、観光資源として活用し、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげている。

また、運営体制や担い手の確保、収益構造、官民連携のあり方などについて把握し、持続可能な地域イベントの運営手法を学ぶことを目的とした。

6. 内容

(1) 阿波おどりの概要

阿波おどりは、約400年の歴史を有し、江戸時代から庶民の娯楽として発展してきた、日本を代表する伝統芸能である。毎年8月11日から15日のお盆期間に開催され、踊り手は延べ約10万人、来場者は例年100万人を超える大規模イベントである。

(2) 経済波及効果

2023年の分析では、阿波おどり開催により、開催事業費約2.4億円に対し、最終需要増加額は約18.8億円となり、約7倍以上の需要を創出している。また、県内生産誘発額は約25億円、経済波及効果総額は約24.9億円に達し、雇用創出効果として約397人の就業機会が生まれている。これらの数値から、開催事業費に対し最終的には約10倍規模の経済効果を生み出していることが確認できる。

(3) 消費構造と産業への波及

経済効果は、飲食費、宿泊費、交通費、土産購入などの観光消費を中心として発生し、地域内の幅広い産業に波及している。産業別に見ると、対個人サービス(宿泊・飲食等)、

運輸業、卸売・小売業、その他サービス業などに効果が及んでおり、特に宿泊・飲食分野における影響が大きいことが特徴である。

(4) 市民参加の実態

徳島市民を対象とした調査において、「観覧のみ」で関わる市民が約 51.3%、踊り手などとして直接関与する市民が約 5.1%であり、何らかの形で阿波おどりに関わった経験を持つ市民は約 80%にのぼることが示されている。このことから、阿波おどりは単なる観光イベントではなく、市民生活に深く根付いた行事であることが確認できる。

(5) 企業・団体との連携

阿波おどりは「連」と呼ばれるグループ単位で運営されており、企業や団体の関与も大きい。120社を超える企業等が協賛し、協賛金総額は約 7,298 万円となっている。さらに、企業による業務発注なども発生しており、収入約 4 億 4,600 万円、支出約 3 億 8,700 万円と、地域内での経済循環が生まれている。

(6) 地域社会への影響

地域社会への影響として、地域への愛着形成や定住意識の向上が挙げられる。地域への愛着を感じる割合は、連員で 55.2%、一般市民で 39.9%とされており、参加経験の有無が地域への愛着に影響していることが確認されている。地域への愛着が高いほど定住意向が強まり、結果として人口流出の抑制につながる効果が期待される。

(7) 世代間交流と文化継承

阿波おどりは子どもから高齢者まで幅広い世代が関わることにより、世代間交流や文化の継承を促進する役割を担っている。家族や地域単位での参加を通じて、地域コミュニティの結束強化にも寄与している。

(8) 関係人口の創出

観光客の来訪や SNS (YouTube、Instagram 等) を通じた情報発信、東京や大阪など県外での公演活動により、地域外との関係人口の創出にもつながっている。これにより、徳島市との継続的な関係を持つ人々の拡大が図られている。

(9) まとめ

阿波おどりは、高い経済波及効果（約 25 億円規模）、市民の高い関与率（約 80%）、企業・団体との連携、地域愛着の形成、文化の継承など、多面的な効果を有する地域基幹イベントである。単なる観光資源にとどまらず、経済、地域社会、文化の各側面を支える重要な仕組みとして機能している。

※補足

阿波おどりの運営については、今後、市長公約として民間委託の導入を検討しているとの説明があった。官民連携のあり方について検討が進められている状況である。

7. 質疑応答（※一部抜粋）

Q 1 : 経済効果をどのように算出しているのか？

A 1 : 日本大学経済学部産業経営研究所に調査・分析を委託して実施されている。委託料は

約 400 万円であり、専門的知見を有する大学研究機関により、客観的かつ体系的な分析が行われている

Q 2 : 阿波おどりを実施するにあたり予算収入額は？

A 2 : 徳島市からの負担金約 2,000 万円、徳島県からの負担金約 952 万円に加え、チケット

売上約 2 億 6,200 万円が大きな財源となっている。このほか、臨時駐車場収入、企業協賛金等の収入があり、これらを含めて事業運営が行われている。なお、運営主体は徳島市で、雨天時などにより収入が減少した場合の損失については、別途予算により補填される仕組みとなっている。

Q 3 : チケット（座席）の種類については？

A 3 : 阿波おどりの有料観覧席は、席種や観覧エリアに応じて複数の価格区分が設定されて

いる。価格帯は、おおむね 1,000 円程度の比較的安価な席から、15,000 円程度の高価格帯の席まで幅広く設定されている。

Q 4 : 学生ボランティアはどのような構成か？

A 4 : 中心は大学生で構成されている。これに加え、高校生も一部参加しているが、活動時

間については制限が設けられており 22 時までの活動となっている。

主な役割としては、来場者案内、会場誘導、チケット確認、運営補助等があり、イ

ベントを支える重要な担い手となっている。

Q 5 : 阿波おどりの主な支出は？

A 5 : 会場設営費や電源設備費などのインフラ整備費、演舞場（有料観覧席を含む）の設置

運営費、有名連をはじめとする出演団体への出演料・謝礼が挙げられる。

また、来場者の移動円滑化のためのシャトルバス運行費や臨時駐車場の運営費などの交通対策費、警備費、運営スタッフの人的費、広報費など、多岐にわたる経費がある

8. 所感

本視察を通じて、阿波おどりは、単なる観光イベントではなく、経済効果と市民参加を両立させた大型事業であることを認識した。特に、有料観覧席のチケット販売が大きな収入源となっており、安定した財源確保に寄与している点は重要である。一方、帯広市のおびひろ平原まつりにおいては、これまでチケット販売の仕組みは導入されておらず、財源確保の手法に違いが見られる。また、担い手不足や運営体制の課題もあり、その継続やあり方が難しい状況にある。阿波おどりの事例からは、イベントは地域経済を支える事業として捉え、自主財源の確保や運営体制の見直しを進める必要があることが示唆された。今後、帯広においても、収益性の視点を取り入れた持続可能な運営への転換が求められる。